

児童虐待防止対策関連の医療機関関係通知

雇児総発0727第4号
雇児母発0727第3号
平成23年7月27日

各
〔都道府県
指定都市
中核市
保健所設置市
特別区〕
児童福祉・母子保健主管部（局）長 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長

母子保健課長

妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする
家庭に係る保健・医療・福祉の連携体制の整備について

児童虐待防止対策の推進については、平素より格別のご高配をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省の社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会において把握及び分析した児童虐待による死亡事例については、生後間もない子どもをはじめとした乳児期の子どもが多くを占めており、その背景には、母親が妊娠期から一人で悩みを抱えていたり、産前産後の心身の不調や家庭環境の問題があるものと考えられる。

このため、妊娠・出産・育児期において、養育支援を特に必要とする家庭を早期に把握し、速やかに支援を開始するために保健・医療・福祉の連携体制を整備することが重要である。今般、上記のような状況に鑑み、その留意事項などをまとめたので、本通知を踏まえつつ、妊娠期からの養育支援を特に必要とする家庭の把握と継続的な支援のための連携体制の整備をお願いするとともに、都道府県におかれては、本通知について管内の市町村や医療機関等の関係機関に周知を図られたい。

また、医療機関との連携体制の整備は、管内の医療機関等の協力を得る必要があることから、日本医師会、日本産婦人科医会等の関係団体に別途協力を依頼している。

なお、本通知の施行に伴い、「妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭に係る保健医療の連携体制について」（平成20年3月31日雇児総発第0331003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知）は廃止する。

本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言である。

記

1 目的

妊娠・出産・育児期において、産前産後の心身の不調や家庭環境の問題等の悩みを抱える母親などの養育支援を特に必要とする家庭をできるだけ早期に把握し、各関係機関が連携し養育支援を行うことにより、家庭の養育力の向上を図り、もって児童虐待の予防に資することを目的とする。

2 対象家庭

保健・医療・福祉の各関係機関で情報共有や連携した養育支援の対象となる家庭は、医療機関や市町村等において、出産前からも含め早期に養育支援を行うことが特に必要であると判断した家庭を対象とする。

3 各関係機関の役割

1) 市町村の役割

- ① 妊娠の届出の受理及び母子健康手帳の交付時は、相談支援のきっかけとなることから、窓口で保健師や助産師等が別表に示す項目を参考に対応することにより、妊婦の身体的・精神的・経済的状态などの把握に努める。
- ② 支援の必要があると判断される場合には、妊産婦訪問指導や養育支援訪問事業による訪問等により経過観察を行う。また、経済的問題や里親制度に関する相談については、適切な窓口等を紹介する。
- ③ ①、②により、特に支援が必要であると判断される場合には、子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会。以下「地域ネットワーク」という。）に情報提供を行い、支援方針について協議する。地域ネットワークにおいては、個別ケース検討会議を行い、養育に関する問題を明らかにするとともに関係機関が連携して当該家庭に必要な支援を行う。
- ④ ①～③の過程において、支援対象家庭の状態に応じて、出産後の一時保護などの対応について、児童相談所と協議を行う。
- ⑤ なお、地域ネットワークは、産科や小児科等の医療機関に加わってもらうなど妊娠・出産・育児期における支援について連続性をもって検討できる体制とする。また、妊産婦等が、産科と精神科等の複数の医療機関を受診している場合などには、関係機関間での情報共有・連携ができるよう調整する。
- ⑥ 医療機関から市町村に養育支援が必要な家庭の情報提供があった場合、当該家庭が地域ネットワークの対象ケースの該当の有無を確認し、必要な情報収集を行い次の対応を行う。
 - ア) 地域ネットワークの対象ケースである場合、必要に応じ、地域ネットワークにおいて、医療機関を含めた関係機関との情報共有及び支援内容の協議を行い、支援内容の見直しを行う。支援を行っていない場合、妊産婦や新生児の訪問指導、養育支援訪問事業等により早急に対応する。
 - イ) 対象ケースに該当していない場合は、妊産婦や新生児の訪問指導等の実施によ

り状況を把握し、特に支援が必要と見込まれる場合には、ア)と同様に、医療機関を含めた関係機関との情報共有及び支援内容の協議を行い、必要な支援を実施する。

- ⑦ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）、養育支援訪問事業等の実施に当たって、医療機関への事業の委託が適当と判断される場合には、これらの事業の実施を委託しても差し支えない。ただし、市町村は、事業委託先に対して必要な情報提供を行うとともに、事業委託先からの報告を受けて、地域ネットワークを活用しつつ、当該家庭に必要な支援を総合的に検討する。この養育支援訪問事業の実施については、「養育支援訪問事業ガイドライン」（平成 21 年 3 月 16 日付雇児発第 0316002 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）を参考とすること。

2) 医療機関の役割

- ① 産科、新生児科、小児科をはじめとする医療機関が、別表に示す項目に該当する妊産婦又は子どもがいる家庭のうち、早期に養育支援を行うことが特に必要であると判断した場合は、必要な支援につなげるために、患者が居住する市町村に情報提供を行う。妊婦健康診査を受診しておらず、分娩時が初診の産婦については、特に留意が必要である。

- ② 情報提供の際、対象となる者に対して当該情報提供の概要を説明するとともに、居住している市町村による支援を受けることが、当該対象者の身体的・精神的負担を軽減し、養育の支援となりうることを説明し、同意を得ること。

なお、情報提供については、別添 1「養育支援を必要とする家庭に関する医療機関から市町村に対する情報提供について」（平成 16 年 3 月 10 日付雇児総発第 0310001 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知）に基づく情報提供を行った医療機関は診療情報提供料として診療報酬上の算定ができる。この算定に係る「診療報酬の算定方法の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成 22 年 3 月 5 日保医発 0305 第 1 号厚生労働省保険局医療課長・歯科医療管理官通知）の関連する事項は、別添 2、3のとおりである。

- ③ 医療機関は市町村への情報提供後、市町村と情報を共有するとともに、連携して妊産婦や子どもに対する医療の提供を行う。この時、市町村との連絡等の窓口となる部署や担当者を事前に決めておくことが望ましい。
- ④ ①の情報提供の同意が得られない場合であっても、対象となる者に対して、居住する地域の母子保健サービスや相談窓口等について必要な情報提供を行うなどの対応をする。

ただし、医療機関は、地域ネットワークから資料又は情報の提供の求めがあった場合、情報提供対象者の同意がなくとも必要な情報を提供することは可能である。なお、医療機関自ら地域ネットワークに参画している場合は、地域ネットワークの構成機関として、支援が必要な妊産婦や子どもがいる家庭等に関する情報の交換を行うとともに、支援の内容についての協議を行うことができる。

- ⑤ 産科以外の診療科に別表に該当する妊婦が受診した場合には、産科と連携して

医療の提供を行う。

- ⑥ 望まない妊娠は児童虐待のリスクであり、また人工妊娠中絶を経験した女性の約 1/3 は人工妊娠中絶を複数回受けており※、望まない妊娠を繰り返していると考えられる。そのため、産科医療機関においては、人工妊娠中絶を受けた女性に対して、特に留意して、適切な避妊指導等を行うことが望ましい。
- ⑦ また、別表に示す項目に該当しない家庭についても産科医療機関では平素より、子育て中のストレスへの対処、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつ等について、保健指導等を行うことが望ましい。
- ⑧ 児童虐待を受けたと思われる子どもを把握した場合、児童虐待防止法（平成 12 年法律第 82 号）に基づき、市町村の虐待対応窓口、都道府県の設置する福祉事務所又は児童相談所に通告を行う。

※ 平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「望まない妊娠防止対策に関する総合的研究」（主任研究者：竹田省順天堂大学医学部産科婦人科学講座教授）

3) 都道府県の役割

- ① 都道府県は、地域における妊娠・出産・育児期の保健・医療・福祉の連携体制について状況を把握するとともに、管内の各関係機関に対して実施に当たっての調整を行い、連携体制の整備を推進する。
- ② 地域連携の好事例を把握して他の地域や医療機関に周知するなどして、管内の各関係機関の養育支援を特に必要とする家庭への対応の水準の向上に努める。
- ③ 連携体制の整備の推進に当たり、母子保健医療対策等総合支援事業の「子どもの心の診療ネットワーク事業」（平成 23 年 3 月 29 日雇児発第 0329 第 12 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）を活用し、都道府県の拠点病院を中心として連携体制の整備を進めることも可能である。

4 その他

本通知に基づく体制整備に当たっては、地方自治体の担当部署（母子保健、児童福祉）、関係機関、関係団体等により連携体制を十分検討することが必要である。なお、この仕組みの立ち上げや立ち上げ後の周知のための経費については、「安心こども基金」の「児童虐待防止対策の強化」として支出して差し支えないことを、念のため、申し添える。

別表 情報提供の対象となりうる例

(社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会検証事例等から抽出)

保護者の状況	子どもの状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 分娩時が初診 ・ 精神疾患がある(産後うつを含む) ・ 知的障害がある ・ 虐待歴・被虐待歴がある ・ アルコールまたは薬物依存が現在または過去にある ・ 長期入院による子どもとの分離 ・ 妊娠・中絶を繰り返している ・ 望まない妊娠(産みたくない、産みたいけれど育てる自信がない等) ・ 初回健診時期が妊娠中期以降 ・ 多子かつ経済的困窮 ・ 妊娠・出産・育児に関する経済的不安(夫婦ともに不安定な就労、無職等) ・ 若年(10代)妊娠 ・ 多胎 ・ 一人親・未婚・連れ子がある再婚 ・ 産後、出産が原因の身体的不調が続いている ・ 子どもを抱かない等子どもの世話を拒否する ・ 子どもをかわいいと思えないなどの言動がある ・ 夫や祖父母等家族や身近の支援がない ・ 医療を必要とする状況ではないが子どもを頻繁に受診させる ・ 育児知識・育児態度あるいは姿勢に極端な偏りがある ・ 衣服等が不衛生 ・ DVを受けている ・ 過去に心中の未遂がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 胎児に疾病、障害がある ・ 先天性疾患 ・ 出生後間もない長期入院による母子分離 ・ 行動障害(注意集中困難、多動、不適応、攻撃性、自傷行為等) ・ 情緒障害(不安、無関心、分離、反抗など) ・ 保護者が安全確保を怠ったことによる事故(転倒・転落・溺水・熱傷等) ・ アレルギーや他の皮膚疾患はないが難治性のおむつかぶれがある場合 ・ 多胎 ・ 低出生体重児 ・ 身体発育の遅れ(低体重、低身長) ・ 運動発達・言語発達・認知発達の遅れ ・ 健診未受診、予防接種未接種 ・ 衣服等が不衛生 ・ 糖質の過剰摂取や栄養の偏りによると思われる複数の齲歯等

別添1



雇児総発第 0310001 号

平成 16 年 3 月 10 日

各
都道府県
指定都市
中核市

児童福祉主管部(局)長

殿

母子保健主管部(局)長

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局総務課長



養育支援を必要とする家庭に関する医療機関から市町村に対する情報提供について

子どもの健全育成を図る上で、「養育支援を必要とする家庭」を的確に把握し、適時適切な支援を行うことは重要な取組であるが、こうした取組は子どもに対する虐待の予防にも資するものである。

このため、平成16年度予算(案)においても育児支援家庭訪問事業を新たに創設するなど、養育支援が必要な家庭に対する支援の充実を図ることで虐待の予防を目指しているが、支援を必要とする家庭を早期に把握するためには、家庭と接点を有する様々な関係機関からの情報提供を促していくことが必要である。

中でも医療機関は、出産前後の健診や、子どもや養育者の疾患等による受診を契機として、支援が必要と思われる家庭と接点を持つことが多いことから、医療機関の積極的な情報提供は「養育支援を必要とする家庭」の早期把握のために重要である。

こうした医療機関から地域の保健福祉を担う市町村等に対する診療情報の提供については、従来から診療情報提供料として診療報酬上の評価が行われ、保健福祉サービスを必要とする要介護高齢者を念頭に置いた情報提供の様式が示されてきたところであるが、以上のような子どもの養育支援の重要性に鑑み、本年4月から実施される診療報酬改定により、子どもの養育支援を念頭に置いた情報提供の様式が新たに別紙様式9・10として示されることとなった。なお、別添様式9は患者が18歳以下の子どもの場合に用いられる様式であり、別紙様式10は患者が母親の場合に用いられる様式である。(別添参照)

については、こうした情報提供が円滑に行われるよう市町村における情報の受理窓口を医療機関に周知するとともに、この改正に伴い増加が予想される医療機関からの情報を積極的に活用し、的確な養育支援が行われるよう各都道府県内の市町村に対し周知願いたい。

またこうした情報を受け、限られた資源の中で効果的な養育支援を行っていくためには市町村虐待防止ネットワーク等を活用し、養育支援に必要な情報集約や、関係支援機関の情報共有の円滑化を図ることで、共通認識にもとづいた支援計画を作成し、明確な役割分担のもと協働支援を行っていくための体制整備が重要である。

なお、上記の診療情報の提供は患者の同意を得て行われるものであるが、同意が得られない場合であっても、疾病等の状況如何によっては、保護者に子どもを監護させることが不相当であると認められ、児童福祉法第25条の規定による児童相談所又は福祉事務所に対する通告が必要となる場合もあることについて、併せて医療機関に対し周知願いたい。

おって本通知については、厚生労働省保険局医療課と協議済みである。

別添2

(抄)

保医発0305第1号

平成22年3月5日

地方厚生（支）局医療課長
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）長
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）長

殿

厚生労働省保険局医療課長

厚生労働省保険局歯科医療管理官

診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について

標記については、本日、「診療報酬の算定方法の一部を改正する件」（平成22年厚生労働省告示第69号）等が公布され、平成22年4月1日より適用されることとなったところであるが、実施に伴う留意事項は、医科診療報酬点数表については別添1、歯科診療報酬点数表については別添2及び調剤報酬点数表については別添3のとおりであるので、その取扱いに遺漏のないよう貴管下の保険医療機関及び審査支払機関に対し、周知徹底を図られたい。

従前の「診療報酬の算定方法の制定等に伴う実施上の留意事項について」（平成20年3月5日保医発第0305001号）は、平成22年3月31日限り廃止する。

第2章 特掲診療料

第1部 医学管理等

B009 診療情報提供料(I)

- (1) 診療情報提供料(I)は、医療機関間の有機的連携の強化及び医療機関から保険薬局又は保健・福祉関係機関への診療情報提供機能の評価を目的として設定されたものであり、両者の患者の診療に関する情報を相互に提供することにより、継続的な医療の確保、適切な医療を受けられる機会の増大、医療・社会資源の有効利用を図ろうとす

るものである。

- (2) 保険医療機関が、診療に基づき他の機関での診療の必要性等を認め、患者に説明し、その同意を得て当該機関に対して、診療状況を示す文書を添えて患者の紹介を行った場合に算定する。
- (3) 紹介に当たっては、事前に紹介先の機関と調整の上、下記の紹介先機関ごとに定める様式又はこれに準じた様式の文書に必要事項を記載し、患者又は紹介先の機関に交付する。また、交付した文書の写しを診療録に添付するとともに、診療情報の提供先からの当該患者に係る問い合わせに対しては、懇切丁寧に対応するものとする。

ア イ及びウ以外の場合	別紙様式11
イ 市町村又は指定居宅介護支援事業者等	別紙様式12から別紙様式12の4
ウ 介護老人保健施設	別紙様式13
- (4) 当該情報を提供する保険医療機関と特別の関係にある機関に情報提供が行われた場合や、市町村等が開設主体である保険医療機関が当該市町村等に対して情報提供を行った場合は算定できない。
- (5) A保険医療機関には、検査又は画像診断の設備がないため、B保険医療機関（特別の関係にあるものを除く。）に対して、診療状況を示す文書を添えてその実施を依頼した場合には、診療情報提供料（I）は算定できる。
- (6) （5）の場合において、B保険医療機関が単に検査又は画像診断の設備の提供にとどまる場合には、B保険医療機関においては、診療情報提供料（I）、初診料、検査料、画像診断料等は算定できない。なお、この場合、検査料、画像診断料等を算定するA保険医療機関との間で合議の上、費用の精算を行うものとする。
- (7) （5）の場合において、B保険医療機関が、検査又は画像診断の判読も含めて依頼を受け、その結果をA保険医療機関に文書により回答した場合には、診療情報提供料（I）を算定できる。なお、この場合に、B保険医療機関においては、初診料、検査料、画像診断料等を算定でき、A保険医療機関においては検査料、画像診断料等は算定できない。
- (8) 提供される情報の内容が、患者に対して交付された診断書等であって、当該患者より自費を徴収している場合、意見書等であって、意見書の交付について診療報酬又は公費で既に相応の評価が行われている場合には、診療情報提供料（I）は算定できない。
- (9) 下記のア、イの場合については、患者1人につき月1回に限り、所定点数を算定する。また、いずれの場合も診療情報の提供に当たって交付した文書の写しを診療録に添付する。

ア 区分番号「C001」在宅患者訪問診療料を算定すべき訪問診療を行っている保険医療機関が、患者の同意を得て、診療の日から2週間以内に、当該患者に対して継続して区分番号「C005」在宅患者訪問看護・指導料又は区分番号「C005-1-2」同一建物居住者訪問看護・指導料を算定すべき看護若しくは指導又は区分番号「C006」在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料を算定すべき指導管理を行っている別の保険医療機関に対して、診療日、診療内容、患者の病状、日常生活動作能力等の診療情報を示す文書を添えて、当該患者に係る療養上必要な情報を提供した場合

イ 区分番号「C005」在宅患者訪問看護・指導料又は区分番号「C005-1-2」同一建物居住者訪問看護・指導料を算定すべき看護若しくは指導又は区分番号「C006」在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料を算定すべき指導管理を行っている保険医療機関が、患者の同意を得て、診療の日から2週間以内に、別の保険医療機関に対して、病歴、診療内容、患者の病状等の診療状況を示す文書を添えて、当該患者に係る療養上必要な情報を提供した場合

- (10) 診療情報の提供に当たり、レントゲンフィルム等をコピーした場合には、当該レントゲンフィルム等及びコピーに係る費用は当該情報提供料に含まれ、別に算定できない。
- (11) 「注2」に掲げる「市町村」又は「指定居宅介護支援事業者等」に対する診療情報提供は、入院患者については、退院時に患者の同意を得て退院の日から2週間以内に診療情報の提供を行った場合にのみ算定する。この場合においては、家庭に復帰する患者が対象であり、別の保険医療機関、社会福祉施設、介護老人保健施設等に入院若しくは入所する患者又は死亡退院した患者についてその診療情報を市町村又は指定居宅介護支援事業者等に提供しても、診療情報提供料(I)の算定対象とはならない。
- (12) 「注2」に掲げる「市町村又は介護保険法第46条第1項の規定により都道府県知事が指定する指定居宅介護支援事業者等」とは、当該患者の居住地を管轄する市町村（特別区を含む。以下同じ。）、保健所若しくは精神保健福祉センター又は指定居宅介護支援事業者若しくは地域包括支援センターをいう。また、「保健福祉サービスに必要な情報」とは、当該患者に係る健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の保健サービス又はホームヘルプサービス、ホームケア促進事業、ショートステイ、デイサービス、日常生活用具の給付等の介護保険の居宅サービス若しくは福祉サービスを有効かつ適切に実施するために必要な診療並びに家庭の状況に関する情報をいう。
- (13) 「注3」については、在宅での療養を行っている疾病、負傷のため通院困難な患者（以下「在宅患者」という。）に対して、適切な在宅医療を確保するため、当該患者の選択する保険薬局の保険薬剤師が、訪問薬剤管理指導を行う場合であって、当該患者又はその看護等に当たる者の同意を得た上で、当該保険薬局に対して処方せん又はその写しに添付して、当該患者の訪問薬剤管理指導に必要な診療情報を提供した場合に算定する。この場合において、交付した文書の他、処方せんの写しを診療録に添付する。

なお、処方せんによる訪問薬剤管理指導の依頼のみの場合は診療情報提供料(I)は算定できない。

- (14) 「注4」については、精神障害者である患者であって、次に掲げる施設に入所している患者又は介護老人保健施設（当該保険医療機関と同一の敷地内にある介護老人保健施設その他これに準ずる介護老人保健施設を除く。「注5」において同じ。）に入所している患者の診療を行っている保険医療機関が、診療の結果に基づき、患者の同意を得て、当該患者が入所しているこれらの施設に対して文書で診療情報を提供した場合に算定する。

ア グループホーム及びケアホーム（障害者自立支援法第5条第10項に規定する共同生活介護を行う事業所及び同条第16項に規定する共同生活援助を行う事業所をい

う。)

イ 障害者支援施設（障害者自立支援法第5条第12項に規定する障害者支援施設をいい、日中活動として同条第6項に規定する生活介護を行うものを除く。）

ウ 障害者自立支援法施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第6条の7第2項に規定する自立訓練（生活訓練）を行う事業所

エ 障害者自立支援法第5条第14項に規定する就労移行支援を行う事業所

オ 障害者自立支援法第5条第15項に規定する就労継続支援を行う事業所

カ 障害者自立支援法第5条第22項に規定する福祉ホーム

キ 障害者自立支援法附則第48条の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた精神保健福祉法第50条の2第1項に規定する精神障害者社会復帰施設

- (15) 「注6」に掲げる「認知症疾患医療センター等」とは、認知症の症状にある患者の鑑別診断、治療方針の選定等を行うものとして、都道府県知事が指定した保険医療機関等をいうものであり、その取扱いについては、「認知症疾患医療センター運営事業実施要綱について」（平成20年3月31日付障発第0331009号）等を参考とし、都道府県精神保健主管課（部）と連絡を密にするものであること。
- (16) 「注7」に掲げる退院患者の紹介に当たっては、心電図、脳波、画像診断の所見等診療上必要な検査結果、画像情報等及び退院後の治療計画等を添付すること。また、添付した写し又はその内容を診療録に貼付又は記載すること。なお、算定対象が介護老人保健施設である場合は、当該加算を算定した患者にあつては、その後6か月間、当該加算は算定できない。
- (17) 「注8」の加算は、区分番号「B005-4」ハイリスク妊産婦共同管理料(I)が算定されない場合であっても算定できる。
- (18) 「注9」に掲げる「専門医療機関」とは、鑑別診断、専門医療相談、合併症対応、医療情報提供等を行うとともに、かかりつけの医師や介護サービス等との調整を行う保険医療機関であること。
- (19) 「注10」に規定する認知症専門医療機関連携加算は、区分番号「B005-7」に掲げる認知症専門診断管理料を算定する専門医療機関において既に認知症と診断された患者が、症状の増悪や療養方針の再検討を要する状態となった場合に、当該専門医療機関に対して、診療状況を示す文書を添えて当該患者の紹介を行った場合に算定する。
- (20) 「注11」に規定する精神科医連携加算については、身体症状を訴えて精神科以外の診療科を受診した患者について、当該精神科以外の診療科の医師が、その原因となりうる身体疾患を除外診断した後に、うつ病等の精神疾患を疑い、精神医療の必要性を認め、患者に十分な説明を行い、同意を得て、精神科を標榜する別の保険医療機関の精神科に当該患者が受診する日（紹介した日より1月間以内とし、当該受診日を診療録に記載すること。）について予約を行った上で、患者の紹介を行った場合に算定する。
- (21) 「注12」に規定する肝炎インターフェロン治療連携加算は、区分番号「B005-8」に掲げる肝炎インターフェロン治療計画料を算定する専門医療機関において作成された治療計画に基づいて行った診療の状況を示す文書を添えて、当該専門医療機関

に対して当該患者の紹介を行った場合に算定する。

(別紙様式12の2)

平成 年 月 日

情報提供先市町村

市町村長 殿
紹介元医療機関の所在地及び名称

電話番号
医師名

印

患児の氏名	男・女 平成 年 月 日生	
傷病名	(疑いを含む) その他の傷病名	
病状 既往症 治療状況等		
父母の氏名	父: ()歳 職業()	母: ()歳 職業()
住所	電話番号 (自宅・実家・その他)	
退院先の住所	様方 電話番号 (自宅・実家・その他)	
入退院日	入院日: 平成 年 月 日	退院(予定)日: 平成 年 月 日
出生時の状況	出生場所: 当院・他院 () 在胎:()週 単胎・多胎 ()子中()子 体重:()g 身長:()cm 出生時の特記事項: 無・有() 妊娠中の異常の有無: 無・有() 妊婦健診の受診有無: 無・有(回:)	家族構成 育児への支援者:無・有()
※以下の項目は、該当するものに○、その他には具体的に記入してください		
児の状況	発育・発達	・発育不良・発達のおくれ・その他()
	情緒	・表情が乏しい・極端におびえる・大人の顔色をうかがう・多動・乱暴 ・身体接触を極端にいやがる・多動・誰とでもべたべたする ・その他()
	日常的世話の状況	・健診、予防接種未受診・不潔・その他()
養育者の状況	健康状態等	・疾患()・障害() ・出産後の状況(マタニティ・ブルーズ、産後うつ等)・その他()
	こどもへの思い・態度	・拒否的・無関心・過干渉・権威的・その他()
養育環境	家族関係	・面会が極端に少ない・その他()
	同胞の状況	・同胞に疾患()・同胞に障害()
	養育者との分離歴	・出産後の長期入院・施設入所等・その他()
情報提供の目的とその理由		

*備考

1. 必要がある場合は続紙に記載して添付すること。
2. 本様式は、患者が18歳以下である場合について用いること。

(別紙様式12の3)

平成 年 月 日

情報提供先市町村

市町村長 殿
紹介元医療機関の所在地及び名称

電話番号
医師名

印

患者の氏名	昭和・平成 年 月 日生 男・女 ()歳 職業()	
傷病名	(疑いを含む) その他の傷病名	
病状 既往症 治療状況等		
児の氏名	男・女 平成 年 月 日生まれ	
住所	電話番号 (自宅・実家・その他)	
退院先の住所	様方 電話番号 (自宅・実家・その他)	
入退院日	入院日：平成 年 月 日 退院(予定)日：平成 年 月 日	
今回の 出産時の 状況	出産場所：当院・他院 () 在胎：()週 単胎・多胎 ()子中()子 体重：()g 身長：()cm 出産時の特記事項：無・有() 妊娠中の異常の有無：無・有() 妊婦健診の受診有無：無・有(回：)	家族構成 育児への支援者：無・有()
※以下の項目は、該当するものに○、その他には具体的に記入してください		
児の状況	発育・発達	・発育不良・発達のおくれ・その他()
	日常的世話の状況	・健診、予防接種未受診・不潔・その他()
養育環境	家族関係	・面会が極端に少ない・その他()
	他の児の状況	・疾患()・障害()
	こどもとの分離歴	・出産後の長期入院・施設入所等・その他()
情報提供の 目的とその 理由		

*備考

1. 必要がある場合は続紙に記載して添付すること。
2. 本様式は、患者が現に子供の養育に関わっている者である場合について用いること。
3. 出産時の状況及び児の状況については、今回出産をした児のことについて記入すること。

別添3

疑義解釈資料の送付について(抜粋)

(平成 16 年 7 月 7 日:厚生労働省保険局医療課事務連絡)

【診療情報提供料】

問 17 保険医療機関が、児童福祉法第 25 条又は児童虐待防止法第 6 条に基づき通告を行う場合(※)、診療情報提供料は算定できるか。

(※)児童虐待防止法においては、「児童虐待を受けたと思われる児童」を発見した者は通告を行うこととされている。

答 児童福祉法第 25 条又は児童虐待防止法第 6 条に基づく通告は、医療機関のみならず広く国民に課せられた義務であり、診療情報提供料は算定できない。

問 18 患者の同意が得られないが、市町村への情報提供の必要があると保険医療機関が判断し、市町村へ情報提供した場合、本点数は算定できるか。

答 患者の同意は診療情報提供料の算定要件であり、算定できない。

問 19 18 歳以下の子どもが患者である場合、子どもの同意があれば、現に子どもの養育に当たっている者の同意がなくても本点数は算定できるか。

答 養育支援は現に子どもの養育に当たっている者に対して行われるものであり、現に子どもの養育に当たっている者の同意がない場合は、本点数は算定できない。

問 20 市町村から保険医療機関が委託を受けて実施した健康診査等の際に、保険医療機関が子どもの養育支援が必要な状態であると判断し、市町村に情報提供を行った場合、診療情報提供料は算定できるか。

答 市町村から委託を受けて実施した健康診査等に伴う情報提供であることから算定できない。

問 21 別紙様式 10 は患者が「現に子どもの養育に関わっている場合」に用いることとなっているが、実母、実父以外でも算定できるのか。

答 患者が保護者又は現に子どもの養育に関わっている同居人であって、養育支援を必要とすれば、実母、実父に限らず算定できる。

問 22 別紙様式 9 又は別紙様式 10 は、具体的にはどんなケースが算定対象となると想定しているのか。

答 患者が子どもである場合には、別紙様式 9 により情報提供を行うこととなるが、例えば患者が未熟児である、あるいは発達の遅れが見られるなどの場合であって、育児や栄養に関する指導、あるいは家事等の援助などの養育支援が特に必要と考えられる場合が想定される。また患者が養育者である場合には、別紙様式 10 により情報提供を行うこととなるが、養育者が母親である場合には、例えばマタニティーブルーや産後うつ等の精神疾患であり、育児に関する相談・指導等の養育支援が特に必要と考えられる場合が想定される。

患者が父親など母親以外の者である場合には、その者が統合失調症等の精神疾患やアルコール依存症等の疾患や疲れやすい慢性の病気を有している場合や、育児そのもの又はそれに加え経済的な問題や家庭不和などのストレスあるいはこれに起因する慢性的なだるさなどにより受診しており、育児指導、あるいは家事援助等の養育支援が特に必要と考えられる場合が想定される。

問 23 養育支援とは何か。

答 清潔の保持、栄養摂取、生活環境整備など育児や栄養に関する相談・指導、子どもの身体的及び情緒的発達に関する相談・指導あるいは育児負担を軽減するための家事援助、地域の子育て支援サービスの利用に関する助言・斡旋などが考えられる。

問 24 各市町村がどのような養育支援のメニューを持っているかについてどこに確認すればよいか。

答 この様式による情報提供が円滑に行われるよう、厚生労働省雇用均等・児童家庭局から各都道府県等の児童福祉主管部局及び母子保健主管部局に対し、市町村における情報の受理窓口を医療機関に周知するよう通知したところである。

(通知名)「養育支援を必要とする家庭に関する医療機関から市町村に対する情報提供について」(平成 16 年 3 月 10 日雇児総発第 0310001 号)

※文中別紙様式 9 及び 10 は、「診療報酬の算定方法の制定等に伴う実施上の留意事項について」(平成 20 年 3 月 5 日保医発第 0305001 号)において、それぞれ、別紙様式 12 の 2 及び 12 の 3 に変更された。

雇児総発0726第1号
雇児母発0726第1号
平成24年7月26日

都道府県
指定都市
各中核市
保健所設置市
特別区

児童福祉・母子保健主管部（局）長 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局 総務課長

母子保健課長

「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第8次報告）」
を踏まえた対応について

児童虐待防止対策の推進については、平素より格別の御高配をいただき厚く御礼申し上げます。

虐待による児童の死亡事例等に係る検証等については、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号。以下、「児童虐待防止法」という。）により、国及び地方公共団体の責務として定められているところであるが、今般、国における検証等を実施する社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会において「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第8次報告）」（以下「第8次報告」という。）が取りまとめられた。

貴自治体にあつては、第8次報告を踏まえ、以下の事項について御留意いただくとともに、関係部局並びに管内市町村及び管内関係団体等に対して第8次報告を広く周知し、関係機関の一層の連携により児童虐待の防止に努めていただくようお願いする。

なお、本通知は、警察庁生活安全局と協議済みであり、第8次報告については、都道府県教育委員会及び都道府県警察に対し、それぞれ文部科学省及び警察庁から送付されるとともに、周知を図るための通知等が発出される予定であることを申し添える。

本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言である。

記

1 養育支援を要する家庭（要支援児童・特定妊婦）への早期支援

（1）望まない妊娠への対応

日齢0日児の心中以外の虐待死事例においては、望まない妊娠が背景にあり、実母

が実父や家族など周囲の者へ相談できない状況がみられた。

これまで、「妊娠期からの妊娠・出産・子育て等に係る相談体制等の整備について」（平成23年7月27日付雇児総発0727第1号、雇児福発0727第1号、雇児母発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、家庭福祉課長、母子保健課長通知）に基づき、妊娠等について悩みを抱える者が相談しやすい体制の整備や相談窓口の設置及び周知を進めているところであるが、このような状況を改善するため、未整備の自治体にあっては早急な整備に努めること。

(2) 妊娠期からの支援

妊娠期から出産後の養育についての支援が必要と認められる妊婦を把握した場合には、出産後も継続して関係機関による支援を行うため、要保護児童対策地域協議会において「特定妊婦」として支援対象とすること。

また、特定妊婦の支援に当たっては、妊娠期から養育支援訪問事業等を活用するなどし、関係機関が役割分担して継続的な支援を行うこと。

(3) 養育支援を要する家庭の把握及び関係部署による連携

死亡事例における割合が高い0歳児をはじめとする乳幼児の家庭に対しては、市町村の母子保健担当部署が業務上関わる機会が多く、妊娠の届出や妊婦訪問等で要支援児童や特定妊婦を発見し、養育支援を必要とする家庭を早期に把握できる立場にある。このため、母子保健業務に従事する保健師には、虐待や精神保健等に関する知識や技術、特に、心中を含めた虐待防止のため、家庭に関する情報収集能力、アセスメント能力、面接等の援助技術が求められ、養育支援が必要な家庭を把握し、市町村の児童福祉担当部署等の関係部署と連携して支援する体制が必要である。

そのため、市町村は、母子保健担当部署の質の向上と体制の整備のため、職員への研修受講の機会の提供、必要な子育て支援の周知等による職員の質の向上と、支援が必要な家庭を把握し対応できるよう業務量に見合った人員の配置や、組織内で相談・指導ができる体制の整備等による体制の強化に配慮すること。

また、都道府県は、管内市町村における母子保健担当部署と児童福祉担当部署の連携の状況を把握し、必要に応じ、研修機会を提供するなどにより、連携体制の強化に努めること。

2 各段階に応じた広報・啓発の推進

(1) 若年者等に向けた虐待予防のための広報・啓発

虐待の発生を予防する観点から、特に乳児への虐待の背景にある望まない妊娠を防止するため、様々な機会を通じて性や妊娠、出産に関する知識の普及や命の尊さの認識を深めるための啓発に努めること。

また、近い将来、親となる若年者に対しては、児童の行動や特徴、育児の仕方、特に、どのような行為がネグレクトなどの児童虐待となり得るのか、どのような行為が児童の生命を危険にさらすおそれがあるのかなど、虐待防止に資する知識について情報発信するとともに、子育てに困った場合等に相談できる窓口についても周知に努めること。

(2) 通告に関する広報・啓発

虐待や養育支援を必要とする家庭を早期に発見するため、引き続き地域からの通告を促すための広報・啓発を推進すること。実施に当たっては、通告は児童を虐待から守るだけでなく、子育てに悩みや負担を抱える養育者を助けることにもつながるという視点からも必要であること、また、通告したことが漏れるのではないかなど個人情報取扱い等について懸念し、通告をためらうことのないよう、通告者の情報は守られること、職務上の守秘義務がある場合でも通告等の正当な情報提供は守秘義務違反に当たらないことなどもあわせて周知すること。

また、特に、学校や保育所、病院その他児童の福祉に業務上関係のある団体及び職員は、虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、早期発見に努める義務があること（児童虐待防止法第5条）についても引き続き周知すること。

3 児童の安全を守るための対応の徹底

(1) 乳幼児健康診査や予防接種等を受けていない家庭等への対応

乳幼児健康診査や予防接種、新生児訪問、乳幼児家庭全戸訪問は、児童の健康状態や母親等の育児の悩み等について確認できる機会であることから、乳幼児健康診査等を受けていない家庭が、受診等の勧奨に対し、拒否する又は反応のない場合等には、市町村の児童福祉担当部署と母子保健担当部署が連携して、関係機関から情報を集め、安全確認等の必要性について検討し、必要な場合には、児童の状況の確認に努めること。

また、児童の状況が確認できない場合や、必要な支援について検討すべきと思われる場合には、市町村の児童福祉担当部署は、要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討会議等を活用し、児童相談所や関係機関と連携して対応すること。なお、保育所等に所属していない乳幼児の場合には、特に留意し早期に対応する必要がある。

また、転入家庭が未受診等である場合には、前居住地の市町村から転居前の家庭の状況や過去の受診状況等を確認した上で、継続的な支援の必要性を検討すること。

他方、未受診等の家庭が対応中に転居したことを把握した場合には、転居先の市町村へ情報提供し、継続した支援を依頼すること。

(2) 児童の所在が把握できない場合の対応

通告等があった家庭について、住民登録がなく居住者が判明しない場合や、居住実態が確認されない場合であっても、児童の安全を最優先に考え、安全確認に努めること。安全確認については、「『虐待通告のあった児童の安全確認の手引き』について」

（平成22年9月30日雇児総発0930第2号）を基本とし、居住者の氏名等が判明しない場合は、児童相談所は、「居住者が特定できない事案における出頭要求等について」

（平成22年8月26日雇児総発0826第1号）を踏まえ、出頭要求や臨検・捜索等の活用も含め適切に対応すること。

上記の対応を講じても児童の所在が確認できない場合や、安全確認できないまま転居等により消息不明になった場合には、全国児童相談所長会の申し合わせによるCA情報連絡システムを活用するほか、児童相談所の職員による行方不明者の届出について警察に相談すること。

4 虐待対応機関における体制の充実と役割分担の明確化

(1) 体制整備と専門性の確保

平成 23 年度の児童相談所における児童虐待相談対応件数が 59,862 件（速報値）と過去最高となるなど、近年、児童虐待に係る業務が著しく増加している中、組織として適切な対応を取るため、児童相談所と市町村（児童福祉担当部署）において業務量に見合った職員が配置されるよう努めること。

また、虐待対応は児童の生命に関わる判断を要することを十分に考慮し、児童相談所と市町村（児童福祉担当部署）の職員について、必要な専門的知識と技術の取得を推進し、その資質の向上を図るとともに、専門性が蓄積される専門職の採用や外部専門家の活用の促進、経験年数を踏まえた人員配置等により専門性の確保に努めること。特に、本年 4 月に施行された民法等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 61 号）により新設された親権停止制度をはじめ、これまでの法改正により整備、拡充された制度について職員が習得し、適切かつ有効に活用することが必要である。

(2) 児童相談所と市町村における役割分担

児童相談所と市町村（児童福祉担当部署）がそれぞれ虐待相談の窓口を担う上で、双方の対応の漏れを防ぎ、事例の進展に応じて円滑にケースを移管できるよう、地域の体制や資源に応じ、役割分担の目安をあらかじめ取り決めることが望ましいことから、これらの基準の策定について配慮すること。具体的には、関係機関が共に当事者として対応するという自覚を持つことを前提として、事例内容、支援方針に応じ、主担当となる機関（主担機関）を明確にするとともに、これを変更すべき場合のルールを定め、実際に各ケースの主担機関を決定するに当たっては、要保護児童対策地域協議会等において、関係機関との情報共有、共同のアセスメントにより支援方針を協議した上で、支援において最も効果的な機関を定める必要がある。

また、児童相談所は、専門性を有する機関として、市町村の後方支援をする役割を改めて自覚した上で、要保護児童対策地域協議会等を通じて市町村の動きを把握するとともに、市町村が主担機関のケースについても、必要に応じて児童相談所が市町村とともに対応すること。

5 地域における関係機関の連携強化

(1) 要保護児童対策地域協議会の機能強化

要保護児童対策地域協議会の調整機関は、取り扱うケースの管理や会議の開催準備、会議の進行等において大きな役割を果たすため、会議の運営能力とケースをアセスメントする専門性の確保に努めること。

また、他方で、調整機関は、市町村の児童福祉担当部署に置かれることが多いため、市町村の児童福祉担当部署は、虐待相談の窓口として虐待対応を行いつつ、かつ要保護児童対策地域協議会のマネジメントも行う必要があることから、業務量に相当する人員配置等の体制整備に配慮すること。

(2) 転居の場合の情報共有

養育支援の必要な家庭が転居した場合は、転居先でも切れ目のない支援、フォローが行われる必要があるため、前居住地の市町村は、支援していた家庭が転居した場合、

転居先の市町村に対して速やかに情報提供し、ケースを適切に引継ぐこと。また、引継ぎ時の連絡に当たっては、支援方針を決めるに当たり重要視した情報等が転居先の市町村に明確に伝わるように留意すること。

転居先の市町村においては、転居に伴い、当該家庭の家族構成、家庭環境等に変化があることを念頭に置き、転居前の市町村から得た情報に加え、転居の理由、時期や家族構成、家庭環境等の変化を総合的に勘案して支援方針の見直しを行い、切れ目のない支援を行うよう努めること。

(3) 医療機関との積極的な連携

児童相談所及び市町村は、医療機関（小児科をはじめ、産科や精神科等の妊婦や児童、養育者が受診する医療機関）と積極的に連携し、医療機関からの情報提供により養育支援が必要な家庭を発見し、早期からの支援に繋げられるよう努めること。

医療機関と連携するに当たっては、医療機関が、虐待事案に限らず養育支援が必要な家庭について幅広く相談できるよう、日頃からの連携体制や関係を構築するとともに、医療機関から一方的に情報提供を受けるだけでなく、必要な情報を共有し、児童の適切な養育環境の確保や養育者の育児負担の軽減のために必要な支援を協議し、適切な役割分担のもとで協働することが必要である。また、必ずしも全ての医療機関で虐待を疑う事例を数多く経験したり、院内の虐待対応の体制が整備されているわけではないため、都道府県及び市町村が、地域の医療機関が虐待対応の体制を整え、市町村や児童相談所と連携体制を構築できるように支援することも必要である。

そのため、必要に応じ、保健所や関係部署等と連携の上、地域の医療機関に対し、児童虐待が疑われる場合の対応や要保護児童対策地域協議会の役割、医療機関の参画の意義、特定妊婦への支援の必要性、養育支援訪問事業等の子育て支援等について、情報提供や研修会の開催などにより周知し、理解が進むよう努めること。

また、要保護児童対策地域協議会等において、通告児童のみならず、医療機関において気にかかる児童についても相談を受けたり、対応が困難な事例に関する検討会を開催するなど、日頃からの情報交換や情報共有を行うこと。

なお、医療機関との連携については、「妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭に係る保健・医療・福祉の連携体制の整備について」（平成23年7月27日付雇児総発0727第4号、雇児母発0727第3号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、母子保健課長通知）における妊娠期からの養育支援を特に必要とする家庭の把握と継続的な支援のための連携体制の整備についても引き続き推進すること。

6 死亡事例等の検証における留意事項

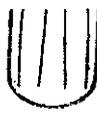
(1) 転居事例等の検証における地方公共団体間の協力

児童相談所又は市町村が関与していた家庭が転居後に虐待死に至った事例については、前居住地と発生地地方公共団体がそれぞれ自らの関係機関の対応について検証を行うことも重要であるが、発生原因の究明という観点から、発生の地地方公共団体が前居住地地方公共団体等の協力を得て実施するほか、転居前から死亡に至るまでを一連の事例として捉え、前居住地と発生の地地方公共団体が合同して検証を行うことについても積極的に検討すること。

(2) 検証報告の活用の促進

第8次報告は、平成22年度に発生・表面化した児童虐待による死亡事例等を集約し、総体的に分析したものであり、地方公共団体が行う個別事例に係る検証報告と比較して抽象的であるが、全国的な傾向が把握できるとともに、他の地域で発生した死亡事例を踏まえた問題点や課題について学び、自らの地域の対策につなげることができることから、児童虐待に関わる関係者へ確実に周知するとともに、地方公共団体で行う職員研修等においては、第8次報告の内容を踏まえたケーススタディを盛りこむなどして積極的に活用すること。

また、地方公共団体において実施された死亡事例等の検証報告は、個別事例について詳細に分析を行い、各地域の実情を反映した課題や対策が提言された内容であることから、発生地を問わず地方公共団体における職員研修等に活用すること。なお、各地方公共団体による検証報告は、子どもの虹情報研修センターのウェブサイト (<http://www.crc-japan.net/index.php>) に掲載されている。

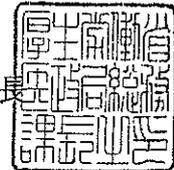


医政総発0316001号

平成19年3月16日

各都道府県医政主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局総務課長



児童虐待・配偶者等からの暴力（DV）の早期発見のための取組の促進について

平成17年4月より犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）が施行され、同法第8条の規定に基づき、「犯罪被害者等基本計画」（平成17年12月27日閣議決定）が策定されており、この犯罪被害者等基本計画第2. 2.（11）においては、「医療施設における児童虐待や配偶者等からの暴力（DV）の早期発見のための取組を促進するための施策の実施」が掲げられているところである。

これを踏まえ、貴職におかれては、医療施設における児童虐待・配偶者等からの暴力（DV）の被害者に対する適切な対応が行われるよう、下記について、貴管内の医療関係機関及び関係団体へ周知し、犯罪被害者等のための施策の取組に遺漏のないようお願いする。

なお、本件については、雇用均等・児童家庭局総務課と協議済みであることを申し添える。

記

1 児童虐待の防止等に関する法律の趣旨及び配慮事項について

児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）は、児童虐待の予防及び早期発見、迅速かつ適切な児童虐待を受けた児童の保護及び自立の支援を行うことを規定しているものである。

同法第6条においては、児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、児童相談所等へ通告することが国民の義務として規定されている。

さらに、同法第5条においては、学校、児童福祉施設、病院等の児童の福祉に業務上関係のある団体及び学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師、保健師等の児童の福祉に職務上関係のある者については、児童虐待を発見しやすい立場であることから、その立場を自覚し児童虐待の早期発見に努めることが規定されている。

以上のとおり、児童虐待の防止等に関する法律において、教職員、児童福祉施設職員等とともに、医療関係者は積極的な対応を求められているところであり、その趣旨を十分に理解していただくようお願いする。

また、厚生労働省においては、都道府県が実施する地域での児童虐待問題に携わっていく専門家（医師、保健師等）の要請のための実践的な研修に対し補助を行っており（別添「児童虐待・DV対策等総合支援事業《児童虐待防止対策支援事業》」）、医療関係者の児童虐待に対する資質の向上に資すると考えられることから、こうした補助を積極的に活用し、関係者への研修を行うとともに、医療関係機関に対し、こうした研修を積極的に受講するよう周知願いたい。

2 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の趣旨及び配慮事項について

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成13年法律第31号）は、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護することを規定しているものである。

同法第6条においては、配偶者からの暴力を受けている者を発見した者は、配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならないとされており、その中でも、医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師等医療関係者については、特別に規定が置かれているものである。

上記医療関係者は、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見しやすい立場にあることから、発見及び通報において積極的な役割が期待されている。その場合、その者の意思に反して通報することは適当ではないが、その者の生命又は身体に対する重大な危害が差し迫っていることが明らかな場合においては、その者の明示の同意が確認できないときでも通報できることは当然である。また、その者に対して、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、情報提供に努めることとされている。

以上のとおり、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律において、医療関係者は積極的な対応を求められているところであり、その趣旨を十分に理解していただくようお願いする。

また、厚生労働省においては、配偶者からの暴力被害女性及びその同伴する家族の保護支援を行うこと等を目的として、都道府県が実施する配偶者からの暴力に精通した医療、心理等の学識経験者等を講師として、被害者の人権への配慮や配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるための研修について補助を行っており（別添「児童虐待・DV対策等総合支援事業《配偶者からの暴力被害女性保護支援ネットワーク事業及び職員専門研修事業》」）、医療関係者が被害者に対する適切な支援を行うことに資すると考えられることから、こうした補助を積極的に活用し、関係者への研修を行うとともに、医療関係機関に対し、こうした研修を積極的に受講するよう周知願いたい。

(別 添)

児童虐待・DV対策等総合支援事業

《児童虐待防止対策支援事業》

○専門性強化事業

(1) 趣 旨

地域における児童虐待問題等に関連の深い医師、保健師、ケースワーカーなど専門家の養成を念頭に、実践的な研修を実施するとともに、専門的対応マニュアル・ガイドライン(以下「マニュアル等」という。)を作成し、関係機関に配布してその活用を図り、対応職員の専門性の向上に努めるものとする。

(2) 事業内容

- ① 専門家養成のための実践的な研修
- ② 研修を行う講師等の中央研修への参加派遣
- ③ マニュアル等の作成・配布

(3) 実施主体：都道府県・指定都市・児童相談所設置市

(4) 補助率：1/2

《配偶者からの暴力被害女性保護支援ネットワーク事業及び職員専門研修事業》

○職員専門研修事業

(1) 趣 旨

配偶者からの暴力被害女性の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために専門研修を行うことを目的とする。

(2) 事業内容

配偶者からの暴力に精通した司法、医療、心理等の学識経験者等を講師として招聘し、被害者の人権への配慮や配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるための研修を実施する。

(3) 実施主体：都道府県

(4) 補助率：1/2